

# DBアンケート調査

## (集計結果)

- 発送日：平成17年5月11日（水）  
締切日：平成17年6月 3日（金）
- 対象件数 1,142（平成17年4月1日現在）  
（うち 会員：572 非会員：570 平成17年4月21日現在）
- 回答数 632（55.2%）（平成17年6月20日現在）  
会員：449（79.2%） 非会員：183（31.8%）

\*集計は基金型：442、規約型：185の別で実施

【質問 ①】

確定給付企業年金としての基本的な制度設計等についてお聞きします。

(1) 確定給付企業年金の形態を教えてください。

	会員		非会員		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
基金型(企業年金基金)	398	88.6%	44	24.0%	442	69.9%
規約型(規約型企業年金)	49	10.9%	136	74.3%	185	29.3%
無回答	2	0.4%	3	1.6%	5	0.8%
計	449		183		632	

(2) 加入者数を教えてください。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1,000人未満	73	16.5%	116	62.7%	189	30.1%
1,000人以上 3,000人未満	199	45.0%	47	25.4%	246	39.2%
3,000人以上 5,000人未満	74	16.7%	11	5.9%	85	13.6%
5,000人以上 10,000人未満	50	11.3%	6	3.2%	56	8.9%
10,000人以上 30,000人未満	36	8.1%	4	2.2%	40	6.4%
30,000人以上	9	2.0%	1	0.5%	10	1.6%
無回答	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
計	442		185		627	

(3) 実施している企業年金の概要を教えてください。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
確定拠出年金と併用	75	17.0%	33	17.8%	108	17.2%
税制適格年金と併用	39	8.8%	7	3.8%	46	7.3%
確定給付企業年金のみ	318	71.9%	140	75.7%	458	73.0%
その他	9	2.0%	5	2.7%	14	2.2%
無回答	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
計	442		185		627	

(4) 掛金のうち、従業員拠出はありますか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ある	62	14.0%	9	4.9%	71	11.3%
なし	377	85.3%	174	94.1%	551	87.9%
無回答	3	0.7%	2	1.1%	5	0.8%
計	442		185		627	

(5) 老齢給付金を受けるために必要な加入者期間を教えてください。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
5年未満	16	3.6%	6	3.2%	22	3.5%
5年以上 10年未満	1	0.2%	2	1.1%	3	0.5%
10年以上 15年未満	40	9.0%	14	7.6%	54	8.6%
15年以上 20年未満	152	34.4%	48	25.9%	200	31.9%
20年	233	52.7%	113	61.1%	346	55.2%
無回答	0	0.0%	2	1.1%	2	0.3%
計	442		185		627	

(6) 脱退一時金を受けるために必要な加入者期間を教えてください。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1年未満	129	29.2%	25	13.5%	154	24.6%
1年以上 2年未満	57	12.9%	40	21.6%	97	15.5%
2年以上 3年未満	55	12.4%	28	15.1%	83	13.2%
3年	194	43.9%	91	49.2%	285	45.5%
無回答	7	1.6%	1	0.5%	8	1.3%
計	442		185		627	

(7) 老齢給付金の支給は次のうちどれですか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
終身年金	139	31.4%	31	16.8%	170	27.1%
有期年金	100	22.6%	115	62.2%	215	34.3%
終身年金と有期年金を併用している	201	45.5%	38	20.5%	239	38.1%
無回答	2	0.5%	1	0.5%	3	0.5%
計	442		185		627	

< (7) で「有期年金」、「終身年金と有期年金を併用している」とお答えした場合のみ次の(8)にご回答下さい。>

(8) 有期年金の支給方法は次のうちどれですか。(複数回答あり)

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
5年以上 10年未満	137	45.5%	49	32.0%	186	41.0%
10年以上 15年未満	94	31.2%	57	37.3%	151	33.3%
15年以上 20年未満	120	39.9%	43	28.1%	163	35.9%
20年以上	49	16.3%	21	13.7%	70	15.4%
無回答	22	7.3%	27	17.6%	49	10.8%
計	301		153		454	

(9) 遺族給付金の支給はありますか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ある	355	80.3%	173	93.5%	528	84.2%
なし	83	18.8%	11	5.9%	94	15.0%
無回答	4	0.9%	1	0.5%	5	0.8%
計	442		185		627	

(10) 障害給付金の支給はありますか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ある	18	4.1%	26	14.1%	44	7.0%
なし	420	95.0%	156	84.3%	576	91.9%
無回答	4	0.9%	3	1.6%	7	1.1%
計	442		185		627	

(11) 老齢給付金について、キャッシュバランスプランを導入していますか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
導入している	104	23.5%	51	27.6%	155	24.7%
類似制度を導入している	66	14.9%	21	11.4%	87	13.9%
導入していない	268	60.6%	110	59.5%	378	60.3%
無回答	4	0.9%	3	1.6%	7	1.1%
計	442		185		627	

(\*) 類似制度とは、支給開始時までは指標に連動しないが、受給中の年金額を、最低額を保証しつつ指標に連動させて改定する給付設計となっているもの

【質問 ②】

確定給付企業年金の資産運用に関する次の事項について、お聞きします。

(1) 資産運用体制を強化するためにどのような取組みをされていますか。(複数回答あり)

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
研修などを通じて独自の人材を養成	85	19.2%	18	9.7%	103	16.4%
コンサルティング会社を利用	129	29.2%	22	11.9%	151	24.1%
資産運用委員会を設置	296	67.0%	44	23.8%	340	54.2%
外部の専門家を採用	7	1.6%	9	4.9%	16	2.6%
特段の取組みは行っていない	109	24.7%	112	60.5%	221	35.2%
無回答	2	0.5%	4	2.2%	6	1.0%
計	442		185		627	

(2) 資産運用に関する次の事項のうち、お困りの点や改善したいものはどれですか。(複数回答あり)

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
資産運用は専門的でよく理解できない	120	27.1%	79	42.7%	199	31.7%
資産運用について気軽に相談できる機会がない	78	17.6%	37	20.0%	115	18.3%
運用機関の評価(特に定性評価)が困難	254	57.5%	83	44.9%	337	53.7%
運用方法や運用成績等について理事会、代議員会での説明が困難	83	18.8%	16	8.6%	99	15.8%
基金の運用方法や運用成績、運用機関の選定等について、母体企業の理解が得難い	60	13.6%	11	5.9%	71	11.3%
その他	42	9.5%	16	8.6%	58	9.3%
無回答	52	11.8%	29	15.7%	81	12.9%
計	442		185		627	

(3) 資産運用に関し、連合会に特に期待することは次のうちどれですか。(複数回答あり)

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
研修会・説明会の開催	230	52.0%	69	37.3%	299	47.7%
個別の相談・助言	49	11.1%	34	18.4%	83	13.2%
他の企業年金の資産運用状況や運用機関の運用実績等に関する情報提供	296	67.0%	106	57.3%	402	64.1%
新たな運用商品、しくみ、制度等の導入・改善に関する信託協会、生命保険協会、日本証券投資顧問業協会との情報交換	216	48.9%	51	27.6%	267	42.6%
規制緩和や制度改善に係る行政当局への働きかけ	157	35.5%	63	34.1%	220	35.1%
その他	16	3.6%	12	6.5%	28	4.5%
無回答	17	3.8%	21	11.4%	38	6.1%
計	442		185		627	

【質問 ③】

確定給付企業年金に関する会計基準に係る次の事項についてお聞きします。

(1) 直近に終了した会計年度で使用した割引率は次のうちどれですか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1.75%未満	16	3.6%	7	3.8%	23	3.7%
1.75%以上 2.25%未満	140	31.7%	52	28.1%	192	30.6%
2.25%以上 2.75%未満	196	44.3%	67	36.2%	263	41.9%
2.75%以上 3.25%未満	32	7.2%	11	5.9%	43	6.9%
3.25%以上 3.75%未満	10	2.3%	4	2.2%	14	2.2%
3.75%以上 4.25%未満	8	1.8%	0	0.0%	8	1.3%
4.25%以上	6	1.4%	2	1.1%	8	1.3%
その他	21	4.8%	33	17.8%	54	8.6%
無回答	13	2.9%	9	4.9%	22	3.5%
計	442		185		627	

(2) 退職給付会計に関する事項について、今後取り組む必要があるものは次のうちどれですか。(複数回答あり)

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
割引率をもっと長期的観点から設定できるようにすること	210	47.5%	58	31.4%	268	42.7%
数理計算上の差異について、長期的な費用処理を認めるという現在の取扱いを今後も継続すること	233	52.7%	80	43.2%	313	49.9%
資産評価において、時価のほか、一定期間の時価を平準化した数理的時価も認めること	78	17.6%	38	20.5%	116	18.5%
その他	14	3.2%	15	8.1%	29	4.6%
無回答	64	14.5%	37	20.0%	101	16.1%
計	442		185		627	



【質問 ④】

確定給付企業年金の税制に関する次の要望事項について、お聞きします。

\*優先順位の高い順に □ の中に1～4の数字をご記入ください

	基金型		規約型		合計	
	加重ポイント	順位	加重ポイント	順位	加重ポイント	順位
特別法人税の撤廃	1593	1位	639	1位	2232	1位
従業員拠出掛金の 全額所得控除	785	4位	313	4位	1098	4位
遺族給付の非課税	814	3位	365	2位	1179	2位
特例掛金の徴収	845	2位	318	3位	1163	3位
無回答	20		11		31	

\*加重ポイントは、1位×4、2位×3、3位×2、4位×1で累積した数値

【質問 ⑤】

本年10月より拡充されることとなる個人ごとの年金（脱退一時金）のポータビリティについてお聞きします。

(1) 本年10月から、退職時に本人の希望により脱退一時金を連合会へ移換して、連合会から確定給付型の終身年金を受給することができるようになりますが、この年金給付についてご存知ですか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
よく知っている	51	11.5%	8	4.3%	59	9.4%
知っている (詳細はよくわからない)	341	77.1%	86	46.5%	427	68.1%
知らない	47	10.6%	84	45.4%	131	20.9%
無回答	3	0.7%	7	3.8%	10	1.6%
計	442		185		627	

< (1) で「よく知っている」「知っている」とお答えした場合のみ次の (2) にご回答下さい。 >

(2) 上記 (1) の年金給付について、加入者へのご対応をどのようにお考えですか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
積極的に加入者に勧めたい	5	1.3%	1	1.1%	6	1.2%
加入者に周知する	174	44.4%	37	39.4%	211	43.4%
未定(よくわからない)	205	52.3%	53	56.4%	258	53.1%
無回答	8	2.0%	3	3.2%	11	2.3%
計	392		94		486	

(3) また、連合会や他の企業年金から個人の年金原資を受け入れて年金化に結びつけること（ポータビリティ）が可能となりますが、その対象範囲はどのようにお考えですか。（複数回答あり）

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
連合会から受け入れる	58	13.1%	15	8.1%	73	11.6%
系列会社など、特定の企業年金から受け入れる	39	8.8%	10	5.4%	49	7.8%
特に制限を設けず、あらゆる企業年金から受け入れる	14	3.2%	10	5.4%	24	3.8%
受け入れる予定はない	115	26.0%	32	17.3%	147	23.4%
未定(よくわからない)	225	50.9%	86	46.5%	311	49.6%
無回答	29	6.6%	44	23.8%	73	11.6%
計	442		185		627	

< (3) で「受け入れる予定はない」とお答えした場合のみ次の(4)にご回答下さい。 >

(4) 「受け入れる予定はない」とご回答された理由を教えてください。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
事務が煩雑である	45	39.1%	8	25.0%	53	36.1%
該当者が殆どいない	21	18.3%	6	18.8%	27	18.4%
必要性を感じない	23	20.0%	12	37.5%	35	23.8%
制度のしくみがよくわからない	16	13.9%	2	6.3%	18	12.2%
その他	8	7.0%	3	9.4%	11	7.5%
無回答	2	1.7%	1	3.1%	3	2.0%
計	115		32		147	

【質問 ⑥】

これまでお聞きした事項以外で、皆様のご要望をお聞きします。

- (1) これまでお聞きした事項以外で、確定給付企業年金を運営していくなかでお困りの点や改善をお望みの点がありますか。

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ある	300	67.9%	82	44.3%	382	60.9%
なし	125	28.3%	79	42.7%	204	32.5%
無回答	17	3.8%	24	13.0%	41	6.5%
計	442		185		627	

< (1) で「ある」とお答えの場合のみ次の (2) にご回答下さい。 >

- (2) 具体的にどのような改善が必要でしょうか。(複数回答あり)

	基金型		規約型		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
給付減額手続きの緩和	156	52.0%	30	36.6%	186	48.7%
財政運営の弾力化 (非継続基準抵触時の積立期限の延長等)	130	43.3%	24	29.3%	154	40.3%
支給要件の緩和 (支給開始年齢の弾力化等)	26	8.7%	16	19.5%	42	11.0%
加入者範囲の見直し (出向者の取扱い等)	19	6.3%	6	7.3%	25	6.5%
標準的な事務処理マニュアル (決算処理、予算編成等)の作成	204	68.0%	45	54.9%	249	65.2%
財政運営マニュアルの作成	127	42.3%	38	46.3%	165	43.2%
総幹事会社の対応	108	36.0%	17	20.7%	125	32.7%
その他	31	10.3%	7	8.5%	38	9.9%
無回答	1	0.3%	1	1.2%	2	0.5%
計	300		82		382	

【\* 会員のみ】

確定給付企業年金の受託者責任やガバナンスに関して、改善が必要なものは次のうちどれかお聞きします。（複数回答あり）

	基金型		規約型		会員	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全ての年金運営関係者を対象とした包括的な法律を制定すること	180	45.2%	25	51.0%	205	45.9%
母体企業が企業年金基金運営に関与する場合（資産運用委員会の設置等）の権限と責任を明確にすること	215	54.0%	8	16.3%	223	49.9%
企業年金基金の運営において、外部の専門家（代議員以外）を理事として選任できるようにすること	52	13.1%	1	2.0%	53	11.9%
企業年金基金の運営において、受給権者の意見を反映させるため、受給権者の代表を代議員会に参加させること	26	6.5%	2	4.1%	28	6.3%
企業年金の運営の迅速化を図るために理事会権限を拡大させること	118	29.6%	2	4.1%	120	26.8%
規約型企業年金において、企業年金運営に責任を負う者（米国のエリサ法における指名受託者）を設けること	12	3.0%	22	44.9%	34	7.6%
その他	6	1.5%	3	6.1%	9	2.0%
無回答	39	9.8%	7	14.3%	46	10.3%
計	398		49		447	